

第2期東近江市定住自立圏共生ビジョン 進捗状況

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 保健・医療・福祉・子育て

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
合計特殊出生率	1.48 (R2)	1.39 (R3)	1.36 (R4)	1.33 (R5)	1.24 (R6)	1.69 (R6)	

(7) 保健体制の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
3歳6か月児健康 診査の受診率	100.0% (R2)	98.5%	98.0%	98.4%	98.4%	100%	
特定健診受診者の うち中等症高血圧 の割合	男性9.7% 女性7.2%	男性7.6% 女性7.1%	男性7.4% 女性6.1%	男性6.8% 女性5.9%	男性6.4% 女性5.5%	男性6.0% 女性4.0%	

事業名	母子保健事業（健診・健康相談・健康教育・家庭訪問）					
事業概要	保健センター等において、妊婦健康診査、各成長発達時期に合わせた乳幼児健診・健康相談・健康教育・家庭訪問を行う。また、不妊治療や産後ケア等出産に関する支援を実施するなど、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供する。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	127,246	118,426	142,869	530,143	
	実績	97,845	91,240	112,125	118,261	419,471
成 果 等	【成果実績】					
	(1) 妊婦健康診査、乳幼児健診					
	・安心、安全な出産と子どもの健やかな成長発達を目指して、妊婦健康診査等を実施					
		令和6年度	受診率	令和7年度	受診率	増減
	妊婦健診	1,140人		1,124人		△16人
	産婦健診	1,191人		1,310人		119人
	1か月児健診			611人		
	乳幼児健診	3,743人	98.9%	3,610人	98.7%	△0.2%
	4か月	675人	100.7%	670人	96.7%	△4.0%
	10か月	749人	99.3%	694人	102.5%	3.2%
	1歳6か月	709人	96.7%	743人	98.9%	2.2%
	2歳6か月	798人	99.6%	717人	97.3%	△2.3%
	3歳6か月	812人	98.4%	786人	98.4%	0%
	・乳幼児等教育・相談・訪問等を実施しました。					
		令和6年度	令和7年度	増減		
母子健康手帳交付	778人	750人	△28人			
マタニティ教室	開催回数	12回	12回	0回		
	参加人数	173人	144人	△29人		
離乳食教室	開催回数					
	参加人数					
7か月児相談	開催回数	24回	24回	0回		
	参加人数	618人	554人	△64人		
新生児訪問数	686人	689人	3人			

	(2) 乳幼児歯科健診 むし歯予防対策として、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月児健診において歯科医師の診察と歯科衛生士による指導及びフッ素塗布を実施 園児と保護者対象に歯科健康教育、園児・児童対象にフッ化物洗口を実施 ・歯の健康教室 幼稚園・保育園（28園） 3,508人 ・フッ化物洗口（全域） 幼稚園・保育園（27園）768人、小学校（22校） 5,457人 (3) 不育症治療費助成 ・不育症治療費助成金 1件 (4) 未熟児養育医療給付 29人 (5) 産後ケア推進 こころやかからだの不調や育児不安などを抱える出産後1年を経過しない女子（流産や死産を経験した女性を含む）に対して、助産師や産科医療機関などで心身のケアや育児相談などが受けられる。 ・短期入所型 38人 ・通所型 38人 ・居宅訪問型 29人 (6) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 1件 (7) 新生児聴覚検査助成利用件数 662件 【課題や今後の予定等】 健全な食習慣と生活習慣を身につけられるよう、ライフステージに応じた啓発や保健指導、栄養指導を行う。
--	---

事業名		成人保健事業（健診事業）				
事業概要		保健センター等において、健康診査やがん検診をはじめとする健（検）診事業を実施するとともに、生活習慣病の発症や重症化の予防を図る。また、生活習慣病予防に対する市民意識を高めるための啓発を積極的に行う。				
事業費 （千円）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	合計	
	計画	120,000	114,161	120,000	130,000	484,161
	実績	85,757	88,090	130,008	134,282	438,137
成果等	【成果実績】					
	(1) 健康診査					
	・成人保健					
	健康診査の種類	受診者数				
		令和6年度	令和7年度	増減		
		特定健康診査	5,467人	6,168人	701人	
		高齢者健康診査	3,431人	3,570人	139人	
	一般健康診査	708人	626人	▲82人		
	(2) がん対策					
	・がん検診、成人健診					
	検診(健診)等の種類	令和6年度		令和7年度		増減
		受診者数	受診率	受診者数	受診率	
	胃がん検診	873人	6.2%	1,191人	8.4%	2.2%
	大腸がん検診	4,578人	13.9%	4,539人	13.8%	▲0.1%
	子宮頸がん検診	2,792人	24.8%	2,660人	23.6%	▲1.2%
乳がん検診	2,034人	21.3%	2,118人	22.2%	0.9%	
肺がん検診	3,133人	9.5%	3,091人	9.4%	▲0.1%	
健康診査結果説明会	1,290人	35.9%	1,102人	33.7%	▲2.2%	
歯周疾患検診	151人	—	130人	—	▲21人	
結核健診	4,828人	—	5,136人	—	308人	
健康教育 40～64歳	開催回数	10回	18回		8回	
	参加人数	288人	—	967人	—	679人
健康相談 40～64歳	開催回数	87回	—	85回	—	▲2回
	参加人数	407人	—	341人	—	▲66人
・新たなステージに入ったがん検診の総合支援、未受診者にはがきで再度受診勧奨						
【課題や今後の予定等】						
引き続きあらゆる機会を受診啓発を行い、疾病の発症予防及び早期治療につなげる。						

(イ) 地域医療体制の向上

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	48.8%	52.0%	53.6%	50.7%	56.9%	60.0%

事業名	発達支援センター相談支援事業（小児発達支援学講座事業）				
事業概要	滋賀医科大学小児科が開設している、小児科学講座（小児発達支援学部門）の取組に協力し、緊急対応すべき課題である「発達障害」の診断・対応ができる小児の発達診断専門医の育成と、圏域における小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図る。 発達支援センター内で医師による医療相談を行い、市立能登川病院及び湖東記念病院と連携し医療診療につなげる。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
実績	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
成果等	【成果実績】 小児の発達障害及び発達支援に対する医療体制の充実を図るため、専門小児科医による、医療相談及び医療診療を実施 ・医療相談の件数：延べ63件 （毎月3回、第1・第2・第4火曜日、1回3枠） ・医療診療：新患45人（湖東記念病院：新患25人、能登川病院：新患20人） 【課題や今後の予定等】 小児発達支援学講座事業については令和7年度末をもって終了となる。これに代わる事業として、令和8年度から新たに小児の発達支援の医療体制強化に係る交付金事業を始める。 今後は医療法人社団昂会と連携し、本市における小児の発達支援の医療体制の維持・強化を図っていきたい。				

事業名	地域医療対策事業（地域医療教育研究拠点事業）				
事業概要	圏域の医療を担う医師に対する教育及び養成と確保に関する研究を行うため、東近江総合医療センター内に設置された地域医療教育研究拠点に対して支援する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000
実績	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000
成果等	【成果実績】 東近江総合医療センター内に設置された滋賀医科大学地域医療教育研究拠点における講座の維持経費に対して寄附 医師数 53人（令和8年4月1日） 【課題や今後の予定等】 医師確保が事業の目的のため、地域医療教育研究拠点に対して、継続的な支援及び情報共有を行う。				

事業名	国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金（診療所運営事業）					
事業概要	診療所4箇所（永源寺診療所、あいとう診療所、湖東診療所（令和5年度末をもって廃止）、蒲生医療センター）、出張診療所3箇所（永源寺東部出張診療所、鋳物師診療所、長峰診療所）において、必要な医療の提供を行う。					
事業費 （千円）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	合 計	
	計画	120,399	139,528	152,766	116,982	529,675
	実績	122,176	142,528	144,345	122,493	531,542
成 果 等	【成果実績】					
	○各診療所患者数					
	永源寺診療所（東部出張診療所含む）		14,308人			
	あいとう診療所		19,088人			
	湖東診療所		0人			
	蒲生医療センター		入院	0人	外来 30,066人	
	鋳物師診療所		0人			
長峰診療所		631人				
成 果 等	【課題や今後の予定等】					
	医師の高齢化や後継者不足等により閉院する診療所がある中で、東近江市内の各地域に必要な医療を提供するため、市立診療所の運営に対して、継続的支援を行う。					

事業名	地域医療対策事業（政策的医療実施事業）				
事業概要	安全安心な地域医療体制の拠点を確保するため、市立病院及び市立診療所に指定管理者制度を導入し、以下の内容について政策的医療に位置付けて運営を支援する。 能登川病院（H27.4.1から）・・・救急医療及び小児医療 蒲生医療センター（R2.4.1から）・・・総合家庭医、訪問診療（看護）、居宅介護、訪問・通所リハビリ、予防医療及び家庭医療の後方支援 永源寺東部出張診療所（R5.4.1.から）・・・へき地医療				
事業費 （千円）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	合計
	222,000	222,550	252,450	226,350	923,350
	222,000	222,550	252,450	226,350	923,350
成果等	【成果実績】 能登川病院における政策的医療（救急医療、小児医療）の充実及び蒲生医療センターにおける政策的医療（総合家庭医、訪問診療（看護）、居宅介護、訪問並びに通所によるリハビリ、予防医療、家庭医療の後方支援）の充実のため、指定管理者である医療法人社団昂会に政策的医療交付金を交付した。 【課題や今後の予定等】 医師確保の難しい総合家庭医等の採用状況及び訪問診療等の実施状況を各指定管理者と情報共有し、適切な支援及び指導を継続して行う。				

事業名	地域医療対策事業（夜間当番医救急業務委託事業）				
事業概要	平日夜間の救急患者に対応するため、在宅当番医による救急医療体制を確保する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	4,000	4,000	4,000	6,400	18,400
実績	4,000	4,000	4,000	4,278	16,278
成果等	【成果実績】 ・夜間当番医救急医療業務委託料（医師会） 3,654千円 受診件数 443件 ・平日夜間調剤薬局輪番業務委託料（薬剤師会） 624千円 【課題や今後の予定等】 二次救急の充実により、平日夜間の在宅当番医による診療件数は減少傾向にあり、当該事業の縮小及び廃止を検討している。				

（参考）公立病院（有床診療所を含む）の医師数の推移（各年度4月1日現在）

項目	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
東近江総合医療センター	53人	53人	52人	53人
能登川病院	21人	25人	23人	22人
蒲生医療センター	6人	8人	8人	8人
合計	80人	86人	83人	83人

(ウ) 地域福祉の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
発達相談・教育相談の件数	1,933件 (R2)	2,104件	1,832件	1,806件	1,769件	2,600件

事業名	地域生活相談支援事業（相談支援事業）				
事業概要	障害者の身近な相談支援を実施し、障害者の社会参加と自立を促進する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	21,200	20,266	25,000	25,970	92,436
実績	21,983	20,266	22,711	25,969	90,929
成果等	【成果実績】 地域生活相談支援 （市単独委託）相談支援事業所 3事業所 （市単独委託）相談件数 10,836件 【課題や今後の予定等】 障害がある方の課題においては、生活困窮や高齢化の問題等他分野にわたることが多く、本人以外の家族にも課題があることも多い。これらの課題解決のために、高齢、児童、生活困窮、就労、住まい等の関係機関との連携を推進するとともに、地域の資源とのつながりを強化することで、障害者及びその家族が、住み慣れた地域で安心して自立した生活を営めるよう、関係機関とのネットワークの構築と相談体制の充実に取り組む。				

事業名	障害児地域生活支援事業（障害児ホリデーサービス事業）				
事業概要	養護学校などの特別支援学校や小学校及び中学校の特別支援学級に通う子どもたちの仲間づくり、理解者づくりのため、夏休み期間中に通所事業を実施し、創作活動や遊びを通じてたくさんの友達や地域の方々と触れ合い、楽しく有意義な時間を過ごせるよう支援する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	12,990	12,990	12,990	13,000	51,970
実績	12,863	12,871	12,952	12,996	51,682
成果等	【成果実績】 障害児の長期休暇及び放課後の余暇活動を支援 障害児サマーホリデー事業（4会場 延べ59日開催 参加延べ人数460人） 【課題や今後の予定等】 障害児の長期休暇及び放課後の余暇活動については、保護者の就労支援も含めて児童福祉法に規定する障害児通所支援における放課後等デイサービスを選択される状況が多くなっている。 一方で障害児ホリデーサービスは、保護者の負担やボランティアの確保など大変な要素があるが、地域とのふれあい、多くの支援者や参加者同士が交流しながら活動できる貴重な社会資源として支援の輪が続く限り事業を継続したい。				

事業名	発達支援センター事業（相談・療育・地域・学習支援事業）				
事業概要	発達支援センターにおいて、心身の発達に課題のある者（児）とその家族及びそれらの人に関わる関係者などを対象に、医療・保健・福祉・教育などの各関係機関と連携し、総合的かつ継続的な相談・支援、さらに地域啓発活動を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	5,151	5,372	5,090	4,666	20,279
実績	4,439	4,113	3,835	3,972	16,359
成果等	【成果実績】 ・相談支援 発達相談・教育相談の件数 1,769件 学童保育所巡回相談対象児 30人 発達支援セミナーの開催（11月29日）64人 ・療育支援 児童発達支援センター「めだかの学校」通所児 前期85人、後期85人 保育所等訪問支援事業利用児 16人 ことばの教室通級児 61人 ・地域支援 障害児相談支援件数 新規利用計画作成 84件 利用計画作成 399件 モニタリング 519件 ・学習支援 市内通級指導教室（市内12校）に通う読み書きが苦手な児童に対し、タブレットPCを活用した学習支援を実施				

(I) 子育て支援の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
子育て支援拠点利 用人数（親子）	48,629人 (R2)	60,748人	71,812人	75,458人	69,521人	70,962人
待機児童数	26人	23人	15人	15人	0人	0人

事業名	地域子育て支援拠点事業（相談等子育て支援事業）																																								
事業概要	子どもの遊びの広場の提供や子育て家庭に対する育児不安についての相談指導、親育ちや子育て力を向上するための支援、地域の保育資源の情報提供等、家庭で保育を行う人を支援する地域子育て支援拠点を運営する。また、民間の地域子育て支援拠点の運営支援を行う。																																								
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計																																				
	計画	45,173	45,520	57,434	58,637	206,764																																			
	実績	43,936	43,379	56,359	56,634	200,308																																			
成果等	【成果実績】																																								
	(1) 子育て親子の交流の場づくり つどいの広場 各支援センターにおいて、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みの相談ができる場の提供 ・公営																																								
	<table><tr><td>名称</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>八日市子育て支援センター</td><td>18,132人</td><td>16,448人</td><td>▲1,684人</td></tr><tr><td>五個荘子育て支援センター</td><td>3,180人</td><td>3,113人</td><td>▲67人</td></tr><tr><td>愛東永源寺子育て支援センター</td><td>2,445人</td><td>2,432人</td><td>▲13人</td></tr><tr><td>湖東子育て支援センター</td><td>3,423人</td><td>1,612人</td><td>▲1,811人</td></tr><tr><td>能登川子育て支援センター</td><td>5,588人 (904人)</td><td>6,919人 (1,915人)</td><td>1,331人 (1,011人)</td></tr><tr><td>蒲生子育て支援センター</td><td>4,778人</td><td>4,435人</td><td>▲343人</td></tr><tr><td>計</td><td>37,546人</td><td>34,959人</td><td>▲2,587人</td></tr></table>					名称	令和6年度	令和7年度	増減	八日市子育て支援センター	18,132人	16,448人	▲1,684人	五個荘子育て支援センター	3,180人	3,113人	▲67人	愛東永源寺子育て支援センター	2,445人	2,432人	▲13人	湖東子育て支援センター	3,423人	1,612人	▲1,811人	能登川子育て支援センター	5,588人 (904人)	6,919人 (1,915人)	1,331人 (1,011人)	蒲生子育て支援センター	4,778人	4,435人	▲343人	計	37,546人	34,959人	▲2,587人				
	名称	令和6年度	令和7年度	増減																																					
	八日市子育て支援センター	18,132人	16,448人	▲1,684人																																					
	五個荘子育て支援センター	3,180人	3,113人	▲67人																																					
	愛東永源寺子育て支援センター	2,445人	2,432人	▲13人																																					
	湖東子育て支援センター	3,423人	1,612人	▲1,811人																																					
	能登川子育て支援センター	5,588人 (904人)	6,919人 (1,915人)	1,331人 (1,011人)																																					
	蒲生子育て支援センター	4,778人	4,435人	▲343人																																					
	計	37,546人	34,959人	▲2,587人																																					
	・民営																																								
	<table><tr><td>名称</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>つどいの広場ほれほれ</td><td>8,992人</td><td>6,935人</td><td>▲2,057人</td></tr><tr><td>つどいの広場つくし児童館</td><td>7,604人</td><td>7,720人</td><td>116人</td></tr><tr><td>つどいの広場童夢の館どむどむ</td><td>3,249人</td><td>3,232人</td><td>▲17人</td></tr><tr><td>つどいの広場やまびこ</td><td>3,309人</td><td>2,854人</td><td>▲455人</td></tr><tr><td>つどいの広場えがお</td><td>5,964人</td><td>4,921人</td><td>▲1,043人</td></tr><tr><td>つどいの広場ぐるり</td><td>4,364人</td><td>4,080人</td><td>▲284人</td></tr><tr><td>つどいの広場すずかけっこ</td><td>4,430人</td><td>4,820人</td><td>390人</td></tr><tr><td>計</td><td>37,912人</td><td>34,562人</td><td>▲3,350人</td></tr></table>					名称	令和6年度	令和7年度	増減	つどいの広場ほれほれ	8,992人	6,935人	▲2,057人	つどいの広場つくし児童館	7,604人	7,720人	116人	つどいの広場童夢の館どむどむ	3,249人	3,232人	▲17人	つどいの広場やまびこ	3,309人	2,854人	▲455人	つどいの広場えがお	5,964人	4,921人	▲1,043人	つどいの広場ぐるり	4,364人	4,080人	▲284人	つどいの広場すずかけっこ	4,430人	4,820人	390人	計	37,912人	34,562人	▲3,350人
	名称	令和6年度	令和7年度	増減																																					
	つどいの広場ほれほれ	8,992人	6,935人	▲2,057人																																					
	つどいの広場つくし児童館	7,604人	7,720人	116人																																					
	つどいの広場童夢の館どむどむ	3,249人	3,232人	▲17人																																					
	つどいの広場やまびこ	3,309人	2,854人	▲455人																																					
	つどいの広場えがお	5,964人	4,921人	▲1,043人																																					
	つどいの広場ぐるり	4,364人	4,080人	▲284人																																					
	つどいの広場すずかけっこ	4,430人	4,820人	390人																																					
	計	37,912人	34,562人	▲3,350人																																					
	<table><tr><td>合計</td><td>75,458人</td><td>69,521人</td><td>▲5,937人</td></tr></table>					合計	75,458人	69,521人	▲5,937人																																
	合計	75,458人	69,521人	▲5,937人																																					
	(2) 地域支援活動 親育ちや地域での子育て力を向上するための支援として、子育てに関する講習会や地域での友だちづくりを応援するおでかけ広場、サークルリーダー養成講座などを実施 ・子育て講座（親子みらいちゃんルーム） 年26回 472組 ・サークル交流会 年 2回 14人 ・のびのび親子の教室 年19回 184組																																								
(3) 切れ目ない子育て拠点づくり 結婚から妊娠、出産、育児までワンストップで相談に応じる相談員を設置し、広場や教室の開催により、拠点を中心に人がつながる仕組みを構築																																									
(4) 子育て相談員（子育てコンシェルジュ） 公設6箇所設置・民設7箇所派遣																																									
【課題や今後の予定等】 核家族化や少子化が進行し地域コミュニティが希薄していくなか、家庭での育児に孤独感を抱く保護者に対し充実した支援が必要である。																																									

事業名	ファミリーサポートセンター運営事業（子育て相互援助活動事業）					
事業概要	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助ができる人が会員登録を行い、地域において相互に助け合い、安心して子育てできる環境を提供する。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	
	計画	1,122	1,103	1,100	1,242	4,567
	実績	1,029	1,025	1,006	1,172	4,232
成果等	【成果実績】					
	会員数					
		令和6年度	令和7年度	増減		
	依頼会員	454人	504人	50人		
	協力会員	119人	134人	15人		
	両方会員	39人	38人	▲1人		
	・活動件数 1,141件					
	・ひとり親家庭利用促進クーポン利用 延べ19人149枚					
・会員養成講座の開催 年4回						
成果等	【課題や今後の予定等】					
	多様化する子育て家庭のニーズに応えるため、協力会員の確保のための啓発事業を推進する。					

事業名	幼児教育センター運営事業（保育者研修事業）					
事業概要	保育ニーズの多様化や、子どもを取り巻く環境の変化等に対応するため、公私立等の区別なく保育研修会を開催し、保育者の資質向上を図る。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	1,017	2,902	2,672	2,798	9,389
	実績	715	694	2,322	2,434	6,165
成 果 等	【成果実績】					
	保育力アップ研修等開催	30回	参加者	延べ	679名	
	研究会発表会	1回	参加者	延べ	67名	
	幼児教育施設における園内研究	31回	参加者	延べ	514名	
	【課題や今後の予定等】					
	幼児教育センターで実施する研修内容の充実を図る。					

イ 消防・防災

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
戸別受信機の設置率	58.2%(R2)	57.7%	57.1%	55.9%	55.1%		80.0%

(7) 消防防災体制の強化

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
戸別受信機の設置率	58.2%(R2)	57.7%	57.1%	55.9%	55.1%		80.0%

事業名	防災施設整備事業（防災情報告知放送システム整備事業）					
事業概要	圏域の全戸に防災情報を効果的に伝達するため、同報系防災行政無線と光ケーブル網を併用した防災情報告知放送システムを整備する。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	21,168	16,922	57,516	16,503	112,109
	実績	17,316	12,395	53,359	13,026	98,096
成果等	【成果実績】 防災情報告知放送システムの戸別受信機を各戸に設置 設置数26,502世帯／対象世帯数48,076世帯（設置率55.1%）					
	【課題や今後の予定等】 未設置世帯や転入者等への戸別受信機の有用性についての周知や、防災関連事業等の機会を通じてPRを行い、設置の促進を図る。					

ウ 教育

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
児童・生徒の不登校率	小学校 0.96%	小学校 1.64%	小学校 1.93%	小学校 1.97%	小学校 2.18%	小学校 0.80%	
	中学校 3.57%	中学校 5.31%	中学校 6.06%	中学校 5.47%	中学校 6.62%	中学校 3.21%	
	(R1)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)		

(7) 教育、スポーツ環境の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
学校への復帰率	64.7% (R2)	66.7%	61.9%	62.5%	53.5%	60.0%以上	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	1回以上 49.2%	1回以上 47.3%	1回以上 47.9%	1回以上 47.9%	1回以上 51.0%	1回以上 65%	
	3回以上 26.3%	3回以上 25.8%	3回以上 25.8%	3回以上 26.2%	3回以上 27.7%	3回以上 30%	
図書館実利用率	17.2% (R2)	17.4%	17.2%	16.7%	17.0%	20.5%	

事業名	教育研究所運営事業（教職員研修事業）				
事業概要	圏域の教職員の資質向上を図るため、教育に関わる専門的・技術的事項の研修の実施や地域学習資料・ICT活用教材等の研究開発を行う。また、教育情報や研究の成果等について、教職員に対して広報・啓発する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	2,339	2,342	2,028	6,990	13,699
実績	2,165	2,076	1,794	6,017	12,052
成果等	【成果実績】 これまでの事業の取組内容や実施形態を見直し、教育ネットワークの電子会議室を活用する等、教職員の負担軽減も視野に入れながら、各種研修会や委員会を開催した。発信の工夫や広域研修の実施に努め、教職員の指導力向上及び意図的計画的な人材育成を目指した。 (1) 教職員研修25回 延べ1,946人 ＊主な教職員研修の回数・延べ参加人数は以下の通り ・初任者研修4回142人/ライフステージ研修2回76人/夏季研修講座15回855人/管理職研修1回130人/中堅等資質向上研修1回31人/学校事務職員広域研修1回55人/養護教諭対象講座1回42人/研究発表大会及び教育講演会1回615人 (2) 調査研究 学力観・授業観の転換が求められるなか、「子どもたちの『もっと知りたい』『もっと調べたい』につなげる探究型授業づくり」を研究テーマとし、その成果や具体的提案を市内に発信することができた。(委員会2回延べ16人) 授業改善推進委員会を中心に学力向上に向けた授業研究を実施し、成果を市内に発信することができた。(委員会7回延べ123人) (3) 教育研究の支援・奨励 校園長や教育研究所から推薦し、奨励賞28名を選出 (4) 啓発事業 年間18号の広報誌の発行 「所報 風」の発行 (5) ICT活用推進研究 ICT機器の効果的な活用に向け中学校区ごとに1～2名の推進委員を選出し、取組を推進した。(ICT推進委員会2回 延べ25人) デジタルドリルの選定にあたり、その効果的な活用場面や方法について研究を推進。中学校区ごとに推進委員が研修またはデジタル配信にて情報共有。				

	(6) 小学校社会科郷土学習資料集改訂事業 郷土学習資料集「わたしたちの東近江市（五訂版）」の改訂を行った。 （改訂委員会 3 回延べ25人） 【課題や今後の予定等】 学校の変化などに応じた研究・研修の実践
--	---

事業名	外国人児童生徒等教育支援事業					
事業概要	日本語指導を必要とする外国人児童生徒への学習支援として、ポルトガル語・タガログ語等支援員を配置し、圏域の小中学校を巡回し学習支援・通訳・翻訳等を行う。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	16,255	16,610	17,274	18,141	68,280
	実績	13,844	15,935	16,405	17,641	63,825
成果等	【成果実績】 支援相談員6名が日本語指導を必要とする児童生徒の日本語指導、学習指導、生活指導等に係る補助や、保護者との懇談、相談、連絡等の補助を行った。児童生徒は、安心感を持って学校に通えるようになり、学習に前向きに取り組めるようになった。保護者とは、連絡がスムーズに正確にできることで、信頼関係を築く機会になった。					
	日本語指導支援相談員 6名					
	【課題や今後の予定等】 多言語化している外国人児童生徒等一人一人への日本語指導等の対応を充実させるために、本事業だけでは対応できない言語について、滋賀県外国人児童生徒いきいきサポート支援事業等を活用しているが、更に充実した支援を行うためには、支援相談員の増員が不可欠である。					

事業名						学校問題対策事業					
事業概要		子どもたちの抱える問題を解決するため、スクーリング・ケアサポーター、スクールソーシャルワーカー等を設置し、圏域の小中学校を巡回し相談等を行うなど専門的な支援を行う。									
事業費 (千円)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計	
計画		9,260		7,378		9,198		8,749		34,585	
実績		8,519		7,327		5,343		5,953		27,142	
成果等		【成果実績】 スクーリング・ケアサポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣し、学校不適応児童生徒への支援や不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を実施 スクーリング・ケアサポーターの派遣 16校 スクールカウンセラーの派遣 31校 スクールソーシャルワーカーの派遣 31校									
		【課題や今後の予定等】 不登校（傾向）児童生徒の増加、集団への不適応行動を起こす児童生徒の増加、心的、家庭的な悩みを抱える児童生徒保護者の増加など、専門的な支援を必要とするケースが増えている。 令和7年度から、市正規職員としてスクールカウンセラーが市教委付で勤務しているため、緊急的な派遣にも対応できるようになった。									

事業名	いじめ対策推進事業				
事業概要	学校での児童生徒にかかる問題に専門的に対処するため、学校問題対策室を中心に、いじめ問題等に総合的に対応する。また、子どもたちの抱える問題を解決するため、スクールカウンセラーを配置する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	3,513	6,374	5,994	5,964	21,845
実績	3,781	6,389	4,434	3,349	17,953
成果等	【成果実績】 いじめ等問題を抱える児童生徒やその保護者及び教員への対応として、緊急対応特別相談員を配置し、面接相談等を実施 また、いじめ問題に児童生徒が主体的に取り組む活動を推進し、生徒会役員を中心に「生徒会交流会」を実施 「SOS の出し方に関する教育」を推進・実施 【課題や今後の予定等】 魅力ある学校づくりに向けて、特別活動や「STOP いじめ運動」、生徒会交流会等の児童生徒の主体的な取組を推進する。また、今後も継続的に相談員を派遣し、いじめ問題対策に取り組む。				

事業名	通級指導教室運営事業				
事業概要	通常の学級で学習におおむね参加できるが、一部に特別な支援が必要な児童生徒への支援のため通級指導教室（市内8校）を設置し、障害の状況に応じた特別な指導支援を行う。 学力向上の基礎となる「ひらがな（単語）聴写テスト」を全小学校で実施する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	1,642	1,763	1,990	3,072	8,467
実績	1,271	1,626	1,662	2,987	7,546
成果等	【成果実績】 通常の学級に在籍し一部特別な指導を必要とする児童生徒の支援を実施 また、吃音の課題を有する児童には、発達支援センターを会場にグループでの活動を取り入れ、指導を実施 「ひらがな（単語）聴写テスト」の実施や効果的な指導法の研修を実施 【課題や今後の予定等】 国の基準とされる定数に近づけるような通級指導教室の配置が課題である。 また、通級指導教室への保護者の送迎についても課題であり、令和7年9月から巡回指導の試行を開始している。 「ひらがな（単語）聴写テスト」を生かした指導法の研修については、子どもの指導にすぐに生かすため、時期を2月から10月に変更した。				

事業名 特別支援教育推進事業					
事業概要	発達に障害のある幼児・児童・生徒の学校等における行動観察や心理検査等を通じて指導・助言や保護者や学校に対して高度なサポートを行う。また、対象児童生徒の教育的ニーズに合った就学先や卒業後の進路等の検討を行う。 教育支援に関する研修会の開催や通常の学級における教育のユニバーサルデザイン化に向けた支援についての授業や学級経営及び校内体制等の改善等、特別支援教育の推進に係る教職員への指導を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	5,462	5,741	5,343	22,064
	実績	4,858	4,948	4,720	19,043
成果等	【成果実績】 発達障害サポート事業を実施し、学校や保護者のニーズに応じた指導・助言ができる専門家を派遣 児童・生徒の学校等における行動観察や心理検査等を通じて随時、学校へ指導・助言 特別支援教育推進協議会を組織し、障害のある幼児児童生徒の適切な就学等について学校や保護者への助言 ・発達障害サポート：相談員 8人 延べ259回 ・就学相談答申数：292件 【課題や今後の予定等】 「東近江市立小・中学校における特別支援教育推進グランドデザイン」を引き続き実施し、「特別支援学級担任の指導力の向上」「チーム学校」で行う特別支援教育力の向上」「相談・支援体制の充実 担任や学校からの相談」に取り組む。				

事業名					
不登校児童生徒支援事業					
事業概要	相談員を配置し、不登校（傾向）児童生徒の保護者や教員及び支援教室の通室生に対して相談支援を行う。				
	また、不登校児童生徒に対し市内に3教室（オアシスようかいち教室、オアシスのとがわ教室、オアシスがもう教室）を開設し、不登校に悩む児童生徒の心を解きほぐし、生活意欲を高めて、社会的自立や学校復帰への支援を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	4,336	4,295	9,343	24,136
	実績	3,575	3,950	6,045	5,870
成果等	【成果実績】				
	市内在住の小・中学生で不登校（傾向）児童生徒の保護者及び教員への対応として、相談員を配置し、面接相談を実施				
	面接相談件数 268件				
	学校へ行きたくても行けない小学生・中学生の心をときほぐし、生活意欲を高めて、社会的自立や学校生活への復帰ができるように支援				
	・子どもオアシス（児童生徒成長支援室）				
	不登校児童・生徒の社会的自立、学校復帰の一助として「心の居場所」づくりを目指した。				
	令和7年度	在籍児童 生徒数	延べ対応数	関係機関との 連携数	
	オアシスようかいち	13人	328回	867回	
	オアシスのとがわ	8人	136回	416回	
	オアシスがもう	11人	214回	687回	
3教室合同連携	0人	0回	0回		
・心理判定員、スーパーバイザーによる指導助言 246時間					
【課題や今後の予定等】					
不登校（傾向）児童生徒の増加と共に背景・要因が複雑化・多様化している。様々な児童生徒に対応できるよう、指導員の資質向上と関係機関との連携が求められている。また、対応については、個別での対応のニーズが高まっているため、対応枠の確保にも努めていく。					

事業名						
スポーツ施設整備事業（体育館等改修事業）						
事業概要		安全・安心にスポーツ施設が利用できるよう、老朽化した施設の改修等を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	26, 300	207, 000	1, 306, 204	0	1, 539, 504
	実績	25, 231	200, 101	479, 050	32, 208	736, 590
成果等	【成果実績】 (1) 設計監理委託 蒲生運動公園グラウンド等照明改修工事設計業務 1, 958千円 (2) 体育施設改修工事 東近江市総合運動公園布引陸上競技場第3種公認更新工事 30, 250千円					
	【課題や今後の予定等】 各施設の屋外ナイター照明について順次LED照明に更新していく必要がある。また、老朽化した施設について前述の照明更新も含め、利用状況等を鑑みて今後の活用計画を立てていく必要がある。					

事業名		国スポ・障スポ競技会場施設整備事業				
事業概要		国民スポーツ大会施設基準に基づき、安心・安全にスポーツ施設が利用できるよう改修等を行う。				
事業費 (千円)		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
	計画	147,320	91,822	255,880	246,746	741,768
	実績	145,996	67,631	221,857	220,852	656,336
成果等		【成果実績】 伊庭内湖特設カヌーコース整備（水草除去52.2ha）及びその他競技会場整備（能登川グラウンド天然芝維持管理）を行った。 （1）水草除去委託料 214,337（千円）伊庭内湖52.2ha（国スポ県施設整備補助金10/10） （2）施設維持管理委託料 6,515（千円）能登川グラウンド天然芝維持管理（単費） 【課題や今後の予定等】 国スポ大会後においても利活用するとともに、今後の施設の改修、維持管理を含めたスポーツ推進計画の立案が必要となる。				

事業名	図書館管理運営事業（図書館コンピュータシステム運用・更新事業）					
事業概要	図書館の利用促進と利便性の向上を実現するため、圏域の7つの図書館で借りた資料は、どの図書館でも返却できる等相互利用が可能なネットワークを運用するとともに、システムの更新整備を行う。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	3,694	4,245	4,245	4,558	16,742
	実績	3,694	4,007	4,007	36,935	48,643
成 果 等	【成果実績】 クラウド型図書館コンピュータシステムの運用と保守を実施 利便性の高い図書館サービスを提供					
	【課題や今後の予定等】 現システムが令和7年度から稼働。令和12年度以降に次期システムに更新予定。					

事業名	移動図書館事業（移動図書館車運行・車両更新事業）					
事業概要	圏域全体の均衡のとれた図書館サービスを提供するため、移動手段を持たない児童や高齢者、山間部や遠隔地などを対象に、移動図書館車を運行する。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	678	703	284	762	2,427
	実績	4,656	512	275	728	6,171
成 果 等	【成果実績】					
	(1) 定期巡回					
	山間部・遠隔地など、図書館サービスの行き届かない地域のサービスステーションや、市内の学童保育所、高齢者施設等を移動図書館車「いきいき本の元気便」で巡回しサービスを提供					
	○巡回箇所 43箇所					
	＜サービスステーション種別内訳＞					
	・子育て支援関連 5箇所					
	・こどもの家（学童保育所）等 5箇所					
	・高齢者・福祉施設 12箇所					
	・地域ステーション 21箇所					
	(2) 定期巡回以外の館外サービス					
	地域や団体からの申込に応じて行った館外サービス。市役所他課と連携した出前講座と併せ、高齢者サロンや集いの場等へきめ細やかに資料を届けられるよう館外サービスを実施。子育て広場やこどもの家（学童保育所）等への出前おはなし会や団体貸出も積極的に実施。					
	○実施件数 合計51件					
	上記(1)～(2)のサービスによる総貸出冊数 16,285冊（個人、団体含む）					
	【課題や今後の予定等】					
	定期巡回及びそれ以外の館外サービスの申込みを受けた際に、要望が重複した場合は、車両が1台しかないため移動図書館車で出動出来ない。					

エ 産業

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
市内事業所従業者数	47,178人 (H28)	48,714人 (R3)	48,714人 (R3)	48,714人 (R3)	48,714人 (R3)	48,000人	

(7) 農業、特産の振興

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
水田野菜の作付面積	270.2ha (R2)	253.79ha	256.4ha	246.0ha	237.9ha	325.7ha	
農業産出額(推計)	109.7億円 (H30)	102.6億円	107.2億円	109.7億円	6月末公表 予定	140億円	

事業名	農業振興啓発事業（晴耕塾等開催事業）				
事業概要	地域農業の振興に取り組むリーダーや意欲ある担い手の育成・確保を図るため、農業者や市民の方を対象として実践に役立つ講演会や視察等を行う農業セミナー「ひがしおうみ晴耕塾」を開催する。また、東近江市秋まつりの一環として、各農協と連携し「農林水産まつり」を開催する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	1,300	1,300	1,300	5,200
	実績	1,099	1,300	1,300	4,899
成果等	【成果実績】 - 農林水産まつり 来場者6,600人 - ひがしおうみ晴耕塾開催 全6講座 参加者数52名（男性38名、女性12名） 【課題や今後の予定等】 多くの来場者が見込まれるため、食中毒や火災への対策が必要。 人件費の高騰により警備や音響等業者委託料が高騰しており、経費・予算の見直しが必要				

事業名	特産品生産振興事業				
事業概要	水田野菜の作付けなど、加工・業務用野菜の産地化、複合経営や高付加価値化・ブランド化を推進するため、周年での作業体系の確立に向けたパイプハウス等施設園芸や作業省力化に向けた機械化の促進、新たな技術導入や販路拡大に対して支援を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	9,250	12,464	13,579	45,209
	実績	8,842	6,649	4,073	28,511
成果等	【成果実績】 - 高収益作物生産振興事業 機械整備 14件 ハウス整備 1件 露地野菜施設整備 3件 育苗ハウス利用 1件 水田野菜拡大 7件 - 政所茶の生産拡大や販路拡大のための支援を実施 ハード事業 生産効率化及び安全確保のための茶園整備 ソフト事業 研修会参加、市内施設でのPR活動 【課題や今後の予定等】 水田野菜や果樹等の生産者が減少しているため、高収益作物生産振興事業を生産農家に一層周知し、制度の利用を推進する。				

事業名 食農・食育推進事業（地産地消・直売所活性化事業）					
事業概要	地域と連携し、学校給食や各事業所等での地場産農産物の活用を推進するため、農産物の生産振興を図り、学校での農業体験を通じて農業や食生活に対する意識を醸成する等地産地消の啓発を行う。また、地場産農産物の販売拠点である直売所の活性化を図るため、新鮮で安全・安心な食材・加工品等の提供ができるよう支援を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	2,580	2,580	2,590	2,590	10,340
実績	2,475	2,560	2,570	2,580	10,185
成果等	【成果実績】 ・地産地消推進協議会補助金 750千円 ・田んぼの学校推進事業委託料 1,530千円 ・直売所活性化支援事業補助金 300千円 【課題や今後の予定等】 地域商社と連携し、市内の新鮮で安全・安心な食材・加工品等が市内に流通する仕組みを整え、るとともに、市内産農産物の地産地消を推進する。				

(1) 森林等地域資源の活用の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
自然と関わる人の割合	48.1%	60.3%	60.8%	57.6%	60.4%	50.7%
愛知川に生息するカワウの数	2,740羽	5,394羽	3,932羽	3,866羽	3,418羽	850羽

事業名					
森里川湖次世代育成事業（森に人が集まる場所づくり事業）					
事業概要		保育所や幼稚園及び認定こども園の園児に、里山などの身近な自然の魅力や楽しさを伝える「森に人が集まる場所づくり事業」（通称、里山保育）を実施する。			
事業費 (千円)		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
計画		3,196	3,091	3,753	4,190
実績		2,895	2,788	3,652	4,188
合 計					
		14,230			
		13,523			
成 果 等	【成果実績】				
	森に人が集まる場所づくり				
	四季を通じて保育園や幼稚園の近くの里山に園児を連れ、里山保全団体とともに地域の森に人のにぎわいを創出				
	わかば幼児園	5回	参加園児数	延べ274人	
	あかね幼児園	6回	参加園児数	延べ186人	
	中野むくのき幼児園	5回	参加園児数	延べ311人	
	永源寺もみじ幼児園	6回	参加園児数	延べ126人	
	さくらんぼ幼児園	7回	参加園児数	延べ251人	
	五個荘あさひ幼児園	5回	参加園児数	延べ136人	
	湖東ひばり幼児園	5回	参加園児数	延べ299人	
	能登川あおぞら幼児園	6回	参加園児数	延べ182人	
	ちどり幼児園	4回	参加園児数	延べ95人	
	蒲生幼児園	5回	参加園児数	延べ193人	
	玉緒幼稚園	6回	参加園児数	延べ97人	
	八日市幼稚園	4回	参加園児数	延べ60人	
	建部幼稚園	4回	参加園児数	延べ36人	
	愛東あいあい幼稚園	4回	参加園児数	延べ39人	
	長峰幼稚園	5回	参加園児数	延べ60人	
	こども園あつぷる	2回	参加園児数	延べ33人	
	そらの鳥こども園	2回	参加園児数	延べ60人	
ふたばこども園	4回	参加園児数	延べ72人		
八日市めぐみ保育園	2回	参加園児数	延べ45人		
	計19園	計 87回		延べ2,555人	
【課題や今後の予定等】					
市内28園中19園での里山保育が実施できており、今年度も2園増やしての里山保育が始まっているが、今後もより良い体験を提供するためには、財源及びスタッフの確保と育成が必要である。					

事業名	水産業振興対策事業				
事業概要	漁場や水産資源等の保全を支援し、琵琶湖の漁業振興を図る。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	250	250	250	250	1,000
実績	250	250	250	250	1,000
成果等	【成果実績】 ・水産振興事業補助金 250千円 【課題や今後の予定等】 県内の漁業協同組合の多くは統合されたが、現在のところ、能登川漁協は参加を見送られている。				

(ウ) 企業誘致、商業の活性化の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
空店舗の利活用件数	9件(R2)	6件	6件	7件	6件 (累計25件)	累計37件
事業所と求職者の マッチング件数	20件(R2)	12件	11件	6件	3件 (累計32件)	累計100件
中心市街地の往来 者の人数	9,603人 (R2)	7,839人	8,462人	9,086人	9,832人	10,359人
新規企業立地件数	—	0件	2件	1件	0件 (延べ3件)	延べ4件

事業名	商店街等活性化事業（ウェルカムショップ支援事業）					
事業概要	商店街等の空店舗への入居を推進するため、家賃補助を行う。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	1,200	1,000	1,000	1,000	4,200
	実績	645	495	706	831	2,677
成果等	【成果実績】 ・ウェルカムショップ支援事業補助金による開店　2店舗 （八日市駅前地域　0件、能登川駅前地域　2件）					
	【課題や今後の予定等】 商店街エリア内では、所有者から賃借の同意が得られず、活用希望者とのミスマッチが生じているケースもある。商店街組織から所有者へ働きかけを行い、活用可能な店舗のさらなる開拓を図る必要がある。					

事業名	商店街等活性化事業（空店舗改修支援事業）					
事業概要	空店舗への出店を推進するため、事業者に対し店舗改修にかかる費用の補助を行う。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	10,000	10,000	11,000	5,000	36,000
	実績	3,920	10,000	5,000	5,153	24,073
成果等	【成果実績】 ・空店舗改修支援事業補助金による開店　2店舗 ・中心市街地商業等空店舗再生支援事業補助金による開店　2店舗					
	【課題や今後の予定等】 商店街の活性化に向け、新規出店を希望する事業者に対し支援を行い、持続的な店舗運営を後押しする。					

事業名	雇用対策事業（しごとづくり応援センター事業）					
事業概要	事業所が必要とする人材の確保と就業の定着を図るため、しごとづくり応援センターにおいて職業紹介や体験実習等により事業所の支援を行い、雇用を創出する。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	5,976	6,081	7,627	6,942	26,626
	実績	5,495	5,545	6,990	6,011	24,041
成果等	【成果実績】					
	・事業所訪問数 223件					
	・登録事業所数 317社（うち新規登録19社）					
成果等	・求人数 717件					
	・見学者数 14人					
	・体験実習者数 1人					
成果等	・採用者数 3人					
	【課題や今後の予定等】					
	チラシ・SNSを活用しながら情報発信を行い周知の促進を図る。					

事業名	中心市街地にぎわい創出事業（観光交流施設整備運営事業）				
事業概要	八日市駅前市有地活用事業（拠点施設整備事業）における観光交流施設の整備運営を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	149,570	3,775	3,775	160,839
	実績	149,432	3,774	3,775	160,755
成果等	【成果実績】 通常時は観光案内や自主事業を実施し、また、地域イベントとの連携や音楽祭を開催することで、周辺のにぎわい創出に寄与した。				
	【課題や今後の予定等】 更なるにぎわい創出を図るために、引き続き音楽祭は開催しつつ、独自イベントも計画していく予定である。				

事業名	企業立地促進対策事業（工場等立地・雇用促進事業）					
事業概要	新たな企業の進出や既存企業の規模拡大等に対して、立地促進奨励金による支援を行う。また、東近江市民を新規雇用（正社員）された場合、雇用促進奨励金を交付する。					
事業費 （千円）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	合 計	
	計画	285,120	287,880	254,750	289,810	1,117,560
	実績	281,620	283,760	252,450	287,910	1,105,740
成果等	【成果実績】 本市の長期的な財政基盤の安定化と地域雇用の拡大を図るため新規企業誘致や既存企業の設備投資の拡大などの相談に応じ、工場等に対する立地の支援を行った。 ・工業等立地及び雇用促進条例並びに商業施設立地促進条例に基づく措置 （立地促進奨励金） 指定件数 増設6件 交付件数 33件（26社） （商業施設立地促進奨励金） 指定件数 なし （雇用促進奨励金） 指定件数 新設1件・新設外6件 交付件数 14件（7社）					
	【課題や今後の予定等】 企業の投資拡大と新規立地を支援し、持続的な雇用創出を促進する。					

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域交通

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
圏域内の交通手段 確保の継続	確保	確保	確保	確保	確保	確保	確保

(7) 公共交通の維持確保

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
バス、鉄道等の公 共交通に対する満 足度	14.4%	16.3%	14.5%	14.9%	18.3%	20.0%	

事業名	バス・鉄道活性化事業（バス路線維持対策事業）				
事業概要	近江鉄道(株)が運行する路線バス3路線（神崎線・御園線・日八線）については、圏域内外を結ぶ市民の重要な移動手段であることから、運行にかかる経常欠損額に対し国（1/2）、県（1/4）とともに市（1/4）が補助を実施し、路線バス運行の確保維持を図る。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	89,221	70,199	67,100	65,930	292,450
実績	58,781	66,634	82,048	85,434	292,897
成果等	【成果実績】 近江鉄道路線バス3路線について運行維持を図るため、国や県とともに運行事業費欠損額に対して補助を行った。 【課題や今後の予定等】 運行経費の高騰によりキロ単価の増加が見込まれる。運行事業者と情報交換、連携を行いながら、利用促進等について検討を行う。				

事業名	バス・鉄道活性化事業（コミュニティバス運行事業）				
事業概要	圏域の公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、路線バスや鉄道と連携し、コミュニティバス（ちょこっとバス、ちょこっとタクシー）を運行する。 また、利用状況等を把握し、効率的で効果的な運行について検討し、利用促進を図るとともに、老朽化した車両の更新を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	232,082	201,252	216,379	231,713	881,426
実績	216,971	200,844	216,827	227,784	862,426
成果等	【成果実績】 公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス（ちょこっとバス・タクシー）を運行しダイヤ改正やちょこっとバス新規路線、ちょこっとタクシーエリア運行の見直しを実施した。 ・運行路線 - ちょこっとバス11路線（角能線含む） - ちょこっとタクシー6路線4エリア ・ちょこっとバスにバスロケーションシステムの導入 - 当該システムの導入により乗換検索も可能となり、利便性向上につながった。 【課題や今後の予定等】 利用者については緩やかに回復しているが、収支率が低い状態にある。東近江市地域公共交通計画に基づく効率的な運行と交通環境学習や近江鉄道通学定期補助をはじめとした積極的な利用促進策を実施していく。				

(1) 道路の整備促進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
道路整備計画路線 の整備率	33.9%(R2)	38.5%	40.1%	42.2%	44.4%	45.6%

事業名	街路整備事業（小今建部上中線【聖徳・今崎工区】整備事業）					
事業概要	国道、県道へのアクセス道路の整備のため街路事業による道路整備を行う。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	516, 676	50, 000	175, 500	132, 000	874, 176
	実績	313, 362	0	0	0	313, 362
成果等	【成果実績】 なし					
	【課題や今後の予定等】 聖徳工区の事業が令和4年度末に完了					

事業名	街路整備事業（ＪＲ能登川駅東口周辺整備事業）					
事業概要	能登川駅東口周辺道路の利便性を向上させるため、駅前広場と中学校線やアクセス道路（ＪＲ東口線、能登川北部線）の道路整備を行う。					
事業費 （千円）	令和４年度 （2022年度）	令和５年度 （2023年度）	令和６年度 （2024年度）	令和７年度 （2025年度）	合 計	
	計画	132, 888	133, 000	142, 500	10, 000	418, 388
	実績	129, 794	125, 926	142, 435	0	398, 155
成果等	【成果実績】 ＪＲ能登川駅東口周辺整備事業 ・基本設計に取り組んでいる。					
	【課題や今後の予定等】 能登川北部線（佐生工区）の事業が令和６年度に完了 ＪＲ能登川駅東口駅前広場とＪＲ東口線の整備計画については、効果的なレイアウトや円滑な交通流の検討を行い、地域住民や関係機関と協議を進める必要がある。					

事業名						道路新設改良事業（幹線道路・地域内道路整備事業）					
事業概要		圏域の交通ネットワークを強化するため、地域間を結ぶ幹線道路や地域内道路の整備を行う。									
事業費 (千円)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計	
	計画	216,688		206,650		140,700		94,000		658,038	
	実績	243,324		271,811		210,714		199,184		925,033	
成果等		【成果実績】									
		上中緑町小今線（今崎工区）									
		・道路改良工事 工事延長 L=127.0m（31,628,300円）									
		・用地買収 5件（27,978,626円）									
		・物件移転補償算定業務 0件（0円）									
成果等		・物件移転等損失補償〔R6→R7線〕 2件（15,222,843円）									
		・物件移転等損失補償 1件（39,405,000円）									
		妹・市ヶ原線									
		・道路改良工事 工事延長 L=223.0m（32,393,900円）									
		桜川石塔線									
成果等		・道路改良工事 工事延長 L=335.0m（50,563,700円）									
		・用地買収 2件（1,991,275円）									
		【課題や今後の予定等】									
		東近江市道路整備アクションプログラムに基づき、計画的な整備を図るため、事業費の財源確保が課題となる。									

イ 情報・交流

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
東近江市を訪れた 観光客数	2,049,200人 うち宿泊 135,000人	2,203,582人 うち宿泊 168,648人	2,460,653人 うち宿泊 188,017人	2,629,291人 うち宿泊 179,717人	2,809,245人 うち宿泊 177,960人	3,100,000人 うち宿泊 176,000人	

(7) 地域情報の共有、発信の強化

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
ケーブルテレビで 情報を取得する割 合	19.3%	21.4%	20.8%	21.9%	19.2%	25.0%	

事業名						ケーブルネットワーク施設管理事業							
事業概要		市内全域に整備した光ケーブル網の更新や適切な維持管理を行う。											
事業費 (千円)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計			
		計画		131,932		130,445		120,115		117,446		499,938	
		実績		126,989		129,060		115,498		116,529		488,076	
成果等		【成果実績】 「情報の道」として市内全域に整備してきた光ケーブル網について、スムーズで安定した運用ができるよう適正な維持管理を実施											
		【課題や今後の予定等】 安定的にサービスが提供できるよう日頃の維持管理保守に努める必要がある。											

事業名	広報活動事業（行政情報番組制作）				
事業概要	行政情報や防災情報を広く市民に伝えるため、ケーブルテレビを活用した行政情報番組を作成するとともに、地域の情報を提供する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	36,282	36,282	36,281	145,126
	実績	36,282	36,282	36,281	36,281
成果等	【成果実績】 ・市政広報特別番組 年間1番組 議会中継20回 ・行政だより「こんにちは市役所です」 年間50番組 ・文字放送				
	【課題や今後の予定等】 行政情報発信媒体としての認知度を高め、親しみの持てる番組作りに努める。				

(1) 観光交流、移住の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
東近江市を訪れた 観光客数	2,049,200人 うち宿泊 135,000人	2,440,225人 うち宿泊 190,231人	2,567,292人 うち宿泊 189,488人	2,582,317人 うち宿泊 175,053人	2,809,245人 うち宿泊 177,960人	3,100,000人 うち宿泊 176,000人	
移住相談を通じた 移住人口	5世帯10人 (R2)	2世帯3人	4世帯8人	3世帯7人	2世帯7人 (累計11世帯 25人)	累計50世帯 100人	

事業名 観光戦略推進事業					
事業概要	教育旅行等の民泊の受入れや、都市部の住民との交流等地域資源をいかした観光誘客の推進を図る。 インバウンド観光客も視野に入れ、日本国内外の観光旅行業者の招待事業を実施し、市内の魅力を発信する。また、農業、商業などの体験プログラムを関係機関と連携する等受入態勢の充実を図る。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	5,000	5,000	5,000	20,000
	実績	5,000	5,000	5,000	20,000
成果等	東近江市の地域特性を活かした民泊推進業務について、教育旅行等の民泊の受入れや、都市部の住民との交流等地域資源をいかした観光誘客の推進を図った。 5月14日 生徒数：35名 受入家庭数：9家庭 (西東京市立田無第一中学校) 5月19日 生徒数：120名 受入団体：栗見出在家魚のゆりかご水田協議会 (小牧市立桃陵中学校) 6月2日 生徒数：36名 受入家庭数：10家庭 (横浜市立岩井原中学校) 9月9日 生徒数：38名 受入家庭数：9家庭 (神奈川県立中央農業高等学校) 9月23日 生徒数：38名 受入家庭数：10家庭 (学校法人鎌倉学園中学校)				

事業名 定住移住推進事業（移住相談・定住移住支援等）					
事業概要	圏域外からの移住を促進するため、移住相談員の配置、WEBを活用した移住相談対応、移住イベントや婚活イベント等を開催する。また、住宅取得や住宅リフォームの支援等を実施する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	67,092	67,914	67,663	269,752
	実績	47,922	41,264	34,450	158,907
成果等	【成果実績】 定住移住の促進に向け、定住移住推進補助金交付、移住促進及び婚活支援事業などを通じて移住を推進。結婚新生活支援補助金が活用されなかった。 - 定住移住促進補助金（住まいる事業補助金） 市民子育て 76件 Uターン者 26件 市民定住住宅リフォーム 118件 市民結婚新生活支援 0件 - 移住推進奨励金 1団体3人 空家活用加算 0人 - オーダーメイド移住体験 8件 - 出張移住相談会 2回31件 移住イベントでの相談 71件 - 結婚サポート連絡会の結婚支援による成婚 4組 - 婚活イベント 2回 - 婚活支援事業補助金 3件（393,000円） 【課題や今後の予定等】 若い女性の社会減をいかにくい止めるかが課題となっている。婚活イベントも男性は抽選になるが女性は集まりにくい。				

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材

【基本目標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
職員の対応の印象 が良かった割合	59.1%	61.7%	63.7%	58.8%	60.0%	60.0%

(7) 職員力、組織力の向上

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
職員研修受講率	91.6% (R2)	94.0% (R3)	91.4% (R4)	93.4%	93.7%	97.0%

事業名	人事・給与管理事務（政策推進型組織体制構築）				
事業概要	限られた経営資源（財源・職員）を有効に活用し、政策・施策を戦略的に立案して強力に推進するため、各部・課の政策・施策立案・実行力を高めるとともに、政策と組織が一致した政策推進型の組織体制を整備する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	—	—	—	—	—
	16,617	14,183	27,590	17,117	75,507
成果等	【成果実績】 適正な定員管理及び適材適所の人員配置による市民ニーズに対応できる組織体制の整備 【課題や今後の予定等】 将来を見据えた組織力の維持、向上のための計画的な人員確保が必要である。				

事業名	人材育成事業（職員力向上）				
事業概要	分権時代の地域経営が進む中、人材の育成と組織力の向上を図るため、「東近江市職員力向上・組織活性化プラン」の取組実績及び成果を基にし、更なる職員力向上及び組織活性化の取組を推進する。 リーダー養成プログラムの実施、職員の自学の支援や人事考課制度の改善により、職員力の向上を図る。また、職員が挑戦する組織風土づくりをめざして、職員行動指針の徹底や研修方法の見直しを実施し、組織力の向上を図る。 さらに、地域担当職員制度の実施により、市民と行政の協働のまちづくりを更に推進するとともに、現場主義でまちづくりを進める意識を持つ職員の育成を図る。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	8,666	8,948	8,835	8,867	35,316
	4,757	5,702	5,725	5,109	21,293
成果等	【成果実績】 直面する行政課題の解決や将来に向けた人材の育成及び組織の活性化を図るため、職員研修を実施 ・地域担当職員制度 14地区 98人 【課題や今後の予定等】 職員力の向上及び組織の活性化を図ることで市民サービス向上につなげるため、事業の成果及び効果を検証し、職員の人材育成、能力開発及び組織活性化に取り組んでいく。				